

○定第17号議案

令和4年度愛媛県電気事業会計予算

令和4年度愛媛県電気事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度愛媛県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区分	銅山川発電所	肱川発電所	道前道後発電所	計
年間販売電力量	MWh 140,700	MWh 5,300	MWh 104,423	MWh 250,423
主要な建設改良事業	既設発電所改良工事 事業費		2,709,330千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 電気事業収益			2,968,140千円
第1項 営業収益			2,876,162千円
第2項 財務収益			10,904千円
第3項 事業外収益			81,074千円
第2款 面河ダム等管理費分担金			122,580千円
第1項 面河ダム等管理費分担金			122,580千円
合 計			3,090,720千円
	支	出	
第1款 電気事業費			2,886,192千円
第1項 営業費用			2,733,738千円
第2項 財務費用			23,957千円
第3項 事業外費用			116,868千円
第4項 特別損失			8,629千円
第5項 予備費			3,000千円

第2款 面河ダム等管理費	118,475 千円
第1項 面河ダム等管理費	118,475 千円
合 計	3,004,667 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,004,302千円は、損益勘定留保資金1,349,646千円及び繰越利益剰余金処分額654,656千円で補填するものとする。）。

	収 入	
第1款 資本的収入		1,989,855 千円
第1項 企業債		1,989,800 千円
第2項 固定資産売却代金		55 千円
	支 出	
第1款 資本的支出		3,994,157 千円
第1項 水力発電設備費		2,801,630 千円
第2項 業務設備費		550 千円
第3項 企業債償還金		214,791 千円
第4項 他会計貸付金		378,186 千円
第5項 他会計繰出金		599,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
銅山川第一発電所2号機配電盤改良工 事	令和4年度から 令和5年度まで	396,988 千円
銅山川第一発電所2号機オーバーホー ル工事	令和4年度から 令和5年度まで	499,204 千円
銅山川第一発電所1号機鉄管制水弁改 良工事	令和4年度から 令和5年度まで	184,348 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法等は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
肱川発電所更新事業費に充てるため	千円 1,989,800	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和4年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この企業債に代えることができる。この場合における企業債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 令和34年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和9年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 電気事業費における営業費用及び事業外費用相互間の流用
- (2) 資本的支出における水力発電設備費及び企業債償還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	618,916 千円
(2) 交 際 費	240 千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち599,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 他 会 計 繰 出 金	599,000 千円
-----------------	------------

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和4年2月22日提出

愛媛県知事 中 村 時 広

令和4年度愛媛県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 電気事業収益			2,968,140	
	1 営業収益		2,876,162	
		1 電力料	2,808,505	
		2 受託管理収益	66,198	
		3 雑収益	1,459	
	2 財務収益		10,904	
		1 受取利息	10,904	
	3 事業外収益		81,074	
		1 一般会計からの負担金	3,180	
		2 長期前受金戻入	35,429	
		3 雑収益	42,465	
2 面河ダム等管理費分担金			122,580	
	1 面河ダム等管理費分担金		122,580	
		1 面河ダム等管理費分担金	122,580	
合 計			3,090,720	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 電 気 事 業 費			2,886,192	
	1 営 業 費 用		2,733,738	
		1 銅山川発電所費	1,461,951	
		2 肱川発電所費	168,246	
		3 松山発電工水管理 事務所費	668,946	
		4 銅山川送電費	28,679	
		5 道前道後送電費	13,927	
		6 一 般 管 理 費	391,989	
	2 財 務 費 用		23,957	
		1 支 払 利 息	23,957	
	3 事 業 外 費 用		116,868	
		1 雑 損 失	30	
		2 消費税及び地方消 費税	116,838	
	4 特 別 損 失		8,629	
		1 特 別 損 失	8,629	
	5 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
2 面河ダム等管理費			118,475	
	1 面河ダム等管理費		118,475	
		1 面河ダム等管理費	118,475	
合 計			3,004,667	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考	
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		1,989,855		
			1,989,800		
		1 企 業 債	1,989,800		
		2 固 定 資 産 売 却 代 金		55	
			1 固 定 資 産 売 却 代 金	55	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考	
1 資 本 的 支 出	1 水 力 発 電 設 備 費		3,994,157		
			2,801,630		
		1 発 電 所 改 良 費	2,709,330		
		2 委 託 費	92,300		
		2 業 務 設 備 費		550	
			1 備 品 費	550	
		3 企 業 債 償 還 金		214,791	
			1 企 業 債 償 還 金	214,791	
		4 他 会 計 貸 付 金		378,186	
			1 他 会 計 貸 付 金	378,186	
5 他 会 計 繰 出 金		599,000			
	1 他 会 計 繰 出 金	599,000			

令和4年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	49,587
減価償却費	511,445
長期前受金戻入額	△ 35,429
受取利息及び受取配当金	△ 10,904
支払利息	23,957
固定資産除却損	35,713
未収金の増減額 (△は増加)	△ 81,662
未払金の増減額 (△は減少)	△ 186,529
引当金の増減額 (△は減少)	64,818
小計	370,996
利息及び配当金の受取額	10,904
利息の支払額	△ 23,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	357,943
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,576,286
有形固定資産の売却による収入	50
他会計への貸付による支出	△ 378,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,954,422
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,989,800
企業債の償還による支出	△ 214,791
他会計への繰出による支出	△ 599,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176,009

資金増加額（又は減少額）	△ 1,420,470
資金期首残高	<u>6,070,443</u>
資金期末残高	4,649,973

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与			費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(10) 71	16,593	310,003	292,320	618,916	113,354	732,270
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(10) 71	16,593	310,003	292,320	618,916	113,354	732,270
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(10) 69	16,672	297,305	284,272	598,249	108,803	707,052
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(10) 69	16,672	297,305	284,272	598,249	108,803	707,052
比 較	損益勘定支弁職員		2	△ 79	12,698	8,048	20,667	4,551	25,218
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2	△ 79	12,698	8,048	20,667	4,551	25,218

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	10,973	4,957	11	1,747	90,284	64,436	7,196
	前 年 度	9,534	4,954	11	1,717	90,838	61,856	6,898
	比 較	1,439	3		30	△ 554	2,580	298

区 分	時間外勤務手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備 考
本 年 度	31,391	5,464	6,140	352	4,843	62,101	1,992	433	
前 年 度	29,733	5,074	6,061	352	5,258	59,561	1,992	433	
比 較	1,658	390	79		△ 415	2,540			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与			費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(3) 65	298,794	282,253	581,047	109,030	690,077
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1	(3) 65	298,794	282,253	581,047	109,030	690,077
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(3) 63	286,407	274,335	560,742	105,238	665,980
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1	(3) 63	286,407	274,335	560,742	105,238	665,980
比 較	損益勘定支弁職員		2	12,387	7,918	20,305	3,792	24,097
	資本勘定支弁職員							
	合 計		2	12,387	7,918	20,305	3,792	24,097

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	10,973	4,443	11	1,747	84,376	64,436	7,196
	前年度	9,534	4,402	11	1,717	84,996	61,856	6,898
	比較	1,439	41		30	△ 620	2,580	298

区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	29,989	5,464	6,140	352	4,843	59,858	1,992	433	
前年度	28,370	5,074	6,061	352	5,258	57,381	1,992	433	
比較	1,619	390	79		△ 415	2,477			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与			費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(7) 6	16,593	11,209	10,067	37,869	4,324	42,193
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(7) 6	16,593	11,209	10,067	37,869	4,324	42,193
前 年 度	損益勘定支弁職員	(7) 6	16,672	10,898	9,937	37,507	3,565	41,072
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(7) 6	16,672	10,898	9,937	37,507	3,565	41,072
比 較	損益勘定支弁職員		△ 79	311	130	362	759	1,121
	資本勘定支弁職員							
	合 計		△ 79	311	130	362	759	1,121

備考 () 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
	本 年 度	514	5,908	1,402	2,243	
	前 年 度	552	5,842	1,363	2,180	
	比 較	△ 38	66	39	63	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考														
給 料	12,698	昇給に伴う増加分	2,291	4,339円×44人×12月	平均昇給率 1.28%														
		その他の増減分	10,407	職員の異動等に伴う増	職員数の異動状況(会計年度任用職員を除く) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現在在職する職員数〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">65人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">69人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">63人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">67人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2人</td> </tr> </table>		〔現在在職する職員数〕	(その他)	(計)	本年度	65人	4人	69人	前年度	63人	4人	67人	増 減	2人
	〔現在在職する職員数〕	(その他)	(計)																
本年度	65人	4人	69人																
前年度	63人	4人	67人																
増 減	2人		2人																
手 当	8,048	制度改正に伴う増減分	△ 5,071	期末手当支給率改定分	期末手当の支給率を0.15月分減														
		その他の増減分	13,119	職員の異動等に伴う増															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	336,428	354,614
	平 均 給 与 月 額 (円)	375,267	384,614
	平 均 年 齢 (歳)	45	56
3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	332,836	351,650
	平 均 給 与 月 額 (円)	368,812	381,650
	平 均 年 齢 (歳)	45	55

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	155,674	148,639	155,674	148,639
大 学 卒	189,643		189,643	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
4年1月1日現在	1 級	5	9.8	1 級		
	2 級	(3) 5	(100.0) 9.8	2 級		
	3 級	3	5.9	3 級		
	4 級	29	56.9	4 級		
	5 級	5	9.8	5 級	4	100.0
	6 級					
	7 級	3	5.9			
	8 級					
	9 級	1	1.9			
	計	(3) 51	(100.0) 100.0	計	4	100.0
3年1月1日現在	1 級	4	7.8	1 級		
	2 級	(3) 8	(100.0) 15.7	2 級		
	3 級	2	3.9	3 級		
	4 級	28	54.9	4 級		
	5 級	5	9.8	5 級	4	100.0
	6 級	1	2.0			
	7 級	2	3.9			
	8 級	1	2.0			
	9 級					
	計	(3) 51	(100.0) 100.0	計	4	100.0

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局長(困難)	局 長	課長(困難)	課 長	主 幹	係長(困難) 専 門 員	係 主 長 任	主 技 事 師	主 技 事 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	68
	昇給に係る職員数 (B) (人)	44
	比 率(B)／(A) (%)	64.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	66
	昇給に係る職員数 (B) (人)	41
	比 率(B)／(A) (%)	62.1

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(%) (4年1月1日現在)	10.3	11.1
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	153	153
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

備考 () 内は、再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自己資金
銅山川第一発電所 2号機配電盤改良 工事	千円 396,988		千円	令和4年度から 令和5年度まで	千円 396,988	千円	千円	千円 396,988
銅山川第一発電所 2号機オーバーホ ール工事	499,204			令和4年度から 令和5年度まで	499,204			499,204
銅山川第一発電所 1号機鉄管制水弁 改良工事	184,348			令和4年度から 令和5年度まで	184,348			184,348

令和4年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	26,654,471,947			
減 価 償 却 累 計 額	<u>15,644,412,320</u>	11,010,059,627		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減 価 償 却 累 計 額	<u>478,913,256</u>	105,074,861		
ハ 業 務 設 備	3,140,075			
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,263,352</u>	876,723		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>1,131,428,701</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			12,247,439,912	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>6,398,821,199</u>		
投 資 合 計			<u>6,398,821,199</u>	
固 定 資 産 合 計				18,647,242,778
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,649,972,456	
(2) 未 収 金			<u>268,518,800</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>4,918,491,256</u>
資 産 合 計				<u>23,565,734,034</u>
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			3,662,377,579	

(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	413,087,926		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,166,789,109</u>		
引当金合計		<u>1,579,877,035</u>	
固定負債合計			5,242,254,614
4 流動負債			
(1) 企業債		193,865,106	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>53,533,000</u>		
引当金合計		53,533,000	
(3) 未払金		698,175,990	
(4) 預り金		3,797,459	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			951,371,555
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,661,349,353	
(2) 収益化累計額		<u>809,645,311</u>	
繰延収益合計			<u>851,704,042</u>
負債合計			7,045,330,211
	資 本 の 部		
6 資 本 金			15,133,425,005
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	55,656,154		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,287,119,665</u>		

利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

1,342,775,819

1,386,978,818

16,520,403,823

23,565,734,034

令和3年度愛媛県電気事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 電力料	2,560,115,000		
(2) 受託管理収益	70,654,000		
(3) 雑収益	<u>1,846,475</u>	2,632,615,475	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,858,845,000		
(2) 送電費	39,335,000		
(3) 一般管理費	<u>308,517,000</u>	<u>2,206,697,000</u>	
営業利益			425,918,475
3 営業外収益			
(1) 受取利息	10,476,000		
(2) 一般会計からの負担金	2,880,000		
(3) 長期前受金戻入	35,527,000		
(4) 雑収益	42,465,000		
(5) 面河ダム等管理費分担金	<u>130,097,000</u>	221,445,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	30,595,000		
(2) 雑損失	3,030,000		
(3) 面河ダム等管理費	<u>130,168,000</u>	<u>163,793,000</u>	<u>57,652,000</u>
経常利益			483,570,475
5 特別損失			

(1) その他特別損失	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△ 1,000,000</u>
当年度純利益			482,570,475
前年度繰越利益剰余金			<u>1,353,962,553</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,836,533,028</u>

令和3年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 水力発電設備	24,114,348,947			
減価償却累計額	<u>15,147,278,320</u>	8,967,070,627		
ロ 送電設備	583,988,117			
減価償却累計額	<u>464,907,256</u>	119,080,861		
ハ 業務設備	2,740,075			
減価償却累計額	<u>1,958,352</u>	781,723		
ニ 建設仮勘定		<u>1,131,428,701</u>		
有形固定資産合計			10,218,361,912	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>981,667</u>		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投資				
イ 長期貸付金		<u>6,020,635,199</u>		
投資合計			<u>6,020,635,199</u>	
固定資産合計				16,239,978,778
2 流動資産				
(1) 現金預金			6,070,443,178	
(2) 未収金			<u>186,857,000</u>	

流動資産合計			<u>6,257,300,178</u>
資産合計			<u>22,497,278,956</u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債		1,866,443,232	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	350,986,926		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,166,789,109</u>		
引当金合計		<u>1,517,776,035</u>	
固定負債合計			3,384,219,267
4 流動負債			
(1) 企業債		214,790,453	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>50,816,437</u>		
引当金合計		50,816,437	
(3) 未払金		884,705,112	
(4) 預り金		3,797,459	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			1,156,109,461
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,661,349,353	
(2) 収益化累計額		<u>774,216,311</u>	
繰延収益合計			<u>887,133,042</u>
負債合計			5,427,461,770
	資本の部		
6 資本金			15,133,425,005
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>		

資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	55,656,154	-	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,836,533,028</u>		
利益剰余金合計		<u>1,892,189,182</u>	
剰余金合計			<u>1,936,392,181</u>
資本合計			<u>17,069,817,186</u>
負債資本合計			<u>22,497,278,956</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 10年～57年

機械及び装置 6年～22年

工具器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度228,783千円、前年度216,468千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(i) 当年度（令和5年3月31日）

1 年内	3,983千円
1 年超	3,608千円
計	7,591千円
(2) 前年度 (令和4年3月31日)	
1 年内	7,204千円
1 年超	8,984千円
計	16,188千円

Ⅲ その他

1 退職給付引当金の取崩し

(1) 当年度 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

当事業年度において、退職手当として23,017千円を支給するため、退職給付引当金23,017千円を取り崩す。

○定第18号議案

令和4年度愛媛県工業用水道事業会計予算

令和4年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度愛媛県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	松山・松前地区 工業用水道	西条地区工業用水道	計
給水事業所数	箇所 2	箇所 47	箇所 49
年間総給水量	m 38,690,000	m 27,229,000	m 65,919,000
一日平均給水量	m 106,000	m 74,600	m 180,600
主要な建設改良事業	既設給水設備改良工事 事業費		63,845千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 工業用水道事業収益	1,447,444千円
第1項 営業収益	1,348,325千円
第2項 営業外収益	67,430千円
第3項 附帯事業収益	31,579千円
第4項 特別利益	110千円
	支 出
第1款 工業用水道事業費	1,094,059千円
第1項 営業費用	930,383千円
第2項 営業外費用	152,154千円
第3項 附帯事業費用	8,022千円
第4項 特別損失	1,000千円

第5項 予 備 費 2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額253,146千円は、損益勘定留保資金253,146千円で補填するものとする。）。

	収 入	
第1款 資 本 的 収 入	378,298 千円	
第1項 国 庫 補 助 金	1 千円	
第2項 他 会 計 からの 借 入 金	378,186 千円	
第3項 附 帯 事 業 収 入	1 千円	
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	55 千円	
第5項 雑 入	55 千円	
		支 出
第1款 資 本 的 支 出	631,444 千円	
第1項 給 水 設 備 費	63,845 千円	
第2項 企 業 債 償 還 金	563,539 千円	
第3項 附 帯 事 業 費	4,059 千円	
第4項 国 庫 補 助 金 返 還 金	1 千円	

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,765,017千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 工業用水道事業費における営業費用、営業外費用及び附帯事業費用相互間の流用

(2) 資本的支出における給水設備費、企業債償還金、附帯事業費及び国庫補助金返還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	168,155 千円
(2) 交 際 費	240 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、21,518千円と定める。

令和4年2月22日提出

愛媛県知事 中 村 時 広

令和4年度愛媛県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 工業用水道事業収益	1 営業収益	1 給 水 収 益	1,348,325	{松山・松前地区工業用水料金 623,489 千円 西条地区工業用水料金 724,836 千円	
		2 営業外収益	67,430		
	3 附帯事業収益	1 一般会計からの負担金	540		
		2 長期前受金戻入	58,571		
		3 雑 収 益	8,319		
	4 特別利益	3 附帯事業収益	31,579		
		1 土地造成事業収益	31,579		
			1 特別利益		110
			1 固定資産売却益		110

支出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業費	1 営業費用		1,094,059	
			930,383	
		1 松山発電工水管理事務所費	366,908	
		2 西条地区工業用水道管理事務所費	548,907	
		3 一般管理費	14,568	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	2 営業外費用		152,154	
		1 支払利息	35,247	
		2 雑損失	60	
		3 消費税及び地方消費税	116,847	
	3 附帯事業費用		8,022	
		1 土地造成事業費	8,022	
	4 特別損失		1,000	
		1 その他特別損失	1,000	
	5 予備費		2,500	
		1 予備費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			378,298	
	1 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	
	2 他会計からの借入金		378,186	
		1 他会計からの借入金	378,186	
	3 附帯事業収入		1	
		1 雑入	1	
	4 固定資産売却代金		55	

	5 雜	入	1 固定資産売却代金	55	
				55	
			1 雜	入	55

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的支出			631,444	
	1 給水設備費		63,845	
		1 工業用水道管理事務所改良費	63,845	
	2 企業債償還金		563,539	
		1 企業債償還金	563,539	
	3 附帯事業費		4,059	
		1 土地造成事業費	1	
		2 予納金償還金	4,058	
	4 国庫補助金返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	

令和4年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	377,225
	減価償却費	385,409
	長期前受金戻入額	△ 58,007
	受取利息及び受取配当金	△ 6,466
	支払利息	35,247
	固定資産除却損	457
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 81,320
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 255,096
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>21,357</u>
	小計	418,806
	利息及び配当金の受取額	6,466
	利息の支払額	<u>△ 35,247</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	390,025
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 60,711
	有形固定資産の売却による収入	101
	国庫補助金による収入	1
	国庫補助金返還による支出	<u>△ 1</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,610
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 563,539
	他会計借入金による収入	378,186
	予納金の償還による支出	<u>△ 4,058</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,411
資金増加額（又は減少額）	140,004
資金期首残高	<u>3,394,001</u>
資金期末残高	3,534,005

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(5) 19	5,535	89,660	72,960	168,155	30,367	198,522
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(5) 19	5,535	89,660	72,960	168,155	30,367	198,522
前 年 度	損益勘定支弁職員	(7) 25	7,731	120,353	101,550	229,634	40,191	269,825
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(7) 25	7,731	120,353	101,550	229,634	40,191	269,825
比 較	損益勘定支弁職員	(△ 2) △ 6	△ 2,196	△ 30,693	△ 28,590	△ 61,479	△ 9,824	△ 71,303
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(△ 2) △ 6	△ 2,196	△ 30,693	△ 28,590	△ 61,479	△ 9,824	△ 71,303

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	1,950	1,822	19	21,946	15,561	2,570	7,062
	前年度	3,600	4,336	34	31,611	20,739	3,175	9,658
	比較	△ 1,650	△ 2,514	△ 15	△ 9,665	△ 5,178	△ 605	△ 2,596

区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	1,467	1,648	920	17,933		62	
前年度	1,381	1,651	846	24,073	360	86	
比較	86	△ 3	74	△ 6,140	△ 360	△ 24	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 16		84,053	69,021	153,074	28,471	181,545
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2) 16		84,053	69,021	153,074	28,471	181,545
前 年 度	損益勘定支弁職員	(3) 21		113,085	96,491	209,576	38,271	247,847
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(3) 21		113,085	96,491	209,576	38,271	247,847
比 較	損益勘定支弁職員	(△ 1) △ 5		△ 29,032	△ 27,470	△ 56,502	△ 9,800	△ 66,302
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(△ 1) △ 5		△ 29,032	△ 27,470	△ 56,502	△ 9,800	△ 66,302

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,950	1,635	19	19,877	15,561	2,570	6,501
	前 年 度	3,600	3,955	34	29,117	20,739	3,175	8,930
	比 較	△ 1,650	△ 2,320	△ 15	△ 9,240	△ 5,178	△ 605	△ 2,429

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	備 考
本 年 度	1,467	1,648	920	16,811		62	
前 年 度	1,381	1,651	846	22,617	360	86	
比 較	86	△ 3	74	△ 5,806	△ 360	△ 24	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(3) 3	5,535	5,607	3,939	15,081	1,896	16,977
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(3) 3	5,535	5,607	3,939	15,081	1,896	16,977
前 年 度	損益勘定支弁職員	(4) 4	7,731	7,268	5,059	20,058	1,920	21,978
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4) 4	7,731	7,268	5,059	20,058	1,920	21,978
比 較	損益勘定支弁職員	(△ 1) △ 1	△ 2,196	△ 1,661	△ 1,120	△ 4,977	△ 24	△ 5,001
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(△ 1) △ 1	△ 2,196	△ 1,661	△ 1,120	△ 4,977	△ 24	△ 5,001

備考 () 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
	本 年 度	187	2,069	561	1,122	
	前 年 度	381	2,494	728	1,456	
	比 較	△ 194	△ 425	△ 167	△ 334	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	△ 30,693	昇給に伴う増加分	214	2,225円×8人×12月	平均昇給率 0.05%
		その他の増減分	△ 30,907	職員の異動等に伴う減	職員数の異動状況(会計年度任用職員を除く) <small>(現在に在職する職員数)</small> 本年度 18人 前年度 24人 増 減 △6人
手 当	△ 28,590	制度改正に伴う増減分	△ 1,725	期末手当支給率改定分	期末手当の支給率を0.15月分減
		その他の増減分	△ 26,865	職員の異動等に伴う減	

3 給料及び手当の状況
 (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	333,175	
	平 均 給 与 月 額 (円)	365,926	
	平 均 年 齢 (歳)	54	
3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	335,531	
	平 均 給 与 月 額 (円)	373,020	
	平 均 年 齢 (歳)	53	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	155,674	148,639	155,674	148,639
大 学 卒	189,643		189,643	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
4年1月1日現在	1 級	1	6.2	1 級		
	2 級	(2) 2	(100.0) 12.5	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	9	56.3	4 級		
	5 級	3	18.8	5 級		
	6 級	1	6.2			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	(2) 16	(100.0) 100.0	計		
3年1月1日現在	1 級	1	4.8	1 級		
	2 級	(3) 2	(100.0) 9.5	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	13	61.9	4 級		
	5 級	4	19.0	5 級		
	6 級	1	4.8			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	(3) 21	(100.0) 100.0	計		

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局長(困難)	局 長	課長(困難)	課 長	主 幹	係長(困難) 専 門 員	係 主 長 任	主 技 事 師	主 技 事 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8
	比 率(B) / (A) (%)	44.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14
	比 率(B) / (A) (%)	58.3

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(%) (4年1月1日現在)	66.7	66.7
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	134	134
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

備考 ()内は、再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	21,234,555,492			
減価償却累計額	<u>9,630,729,112</u>	11,603,826,380		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>12,636,364</u>		
有形固定資産合計			11,616,464,334	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		87,459,052		
ロ 電 話 加 入 権		<u>271,526</u>		
無形固定資産合計			<u>87,730,578</u>	
固定資産合計				11,704,194,912
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業		<u>662,781,979</u>		
造成土地合計			<u>662,781,979</u>	
土地造成合計				662,781,979
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,534,005,716	
(2) 未 収 金			104,104,820	
(3) 貯 蔵 品			94,758,001	
(4) 前 払 金			6,930,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流動資産合計				<u>3,740,798,537</u>

資 産 合 計		<u>16,107,775,428</u>
	負 債 の 部	
4 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	702,658,240	
(2) 他 会 計 借 入 金	18,387,404,199	
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	186,848,047	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	<u>958,140,353</u>	
引 当 金 合 計	1,144,988,400	
(4) 長 期 前 受 金	<u>175,036,210</u>	
固 定 負 債 合 計		20,410,087,049
5 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	508,863,867	
(2) 未 払 金	87,650,000	
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>14,977,000</u>	
引 当 金 合 計	14,977,000	
(4) 預 り 金	24,583,768	
(5) その他流動負債	<u>1,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計		637,074,635
6 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	3,621,303,747	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>1,704,994,778</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>1,916,308,969</u>
負 債 合 計		22,963,470,653
	資 本 の 部	
7 資 本 金		3,376,543,998
8 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		

イ 国庫補助金	226,667,706		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		303,334,027	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>△10,535,573,250</u>		
欠 損 金 合 計		<u>△10,535,573,250</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△10,232,239,223</u>
資 本 合 計			<u>△6,855,695,225</u>
負 債 資 本 合 計			<u>16,107,775,428</u>

令和3年度愛媛県工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,444,621,745		
(2) 受 託 管 理 収 益	<u>57,373,611</u>	1,501,995,356	
2 営 業 費 用			
(1) 給 水 費	1,079,023,898		
(2) 一 般 管 理 費	<u>12,734,311</u>	<u>1,091,758,209</u>	
営 業 利 益			410,237,147
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	6,100,000		
(2) 一般会計からの負担金	885,000		
(3) 長期前受金戻入	64,048,736		
(4) 雑 収 益	<u>7,312,179</u>	78,345,915	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	48,862,000		
(2) 控除対象外消費税額	1,763,970		
(3) 雑 損 失	<u>60,000</u>	<u>50,685,970</u>	27,659,945

5 附帯事業収益			
(1) 土地造成事業収益	<u>31,579,000</u>	31,579,000	
6 附帯事業費用			
(1) 土地造成事業費	<u>8,022,000</u>	<u>8,022,000</u>	<u>23,557,000</u>
経常利益			461,454,092
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>100,000</u>	100,000	
8 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△900,000</u>
当年度純利益			460,554,092
前年度繰越欠損金			<u>△9,250,248,343</u>
当年度未処理欠損金			<u>△8,789,694,251</u>

令和3年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	23,384,953,462			
減価償却累計額	<u>11,063,638,639</u>	12,321,314,823		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>12,636,364</u>		
有形固定資産合計			12,333,952,777	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		159,367,052		
ロ 電 話 加 入 権		<u>295,886</u>		
無形固定資産合計			<u>159,662,938</u>	

固定資産合計			12,493,615,715
2 土地造成			
(1) 造成土地			
イ 附帯事業	<u>662,781,979</u>		
造成土地合計		<u>662,781,979</u>	
土地造成合計			662,781,979
3 流動資産			
(1) 現金預金		5,787,063,096	
(2) 未収金		30,423,305	
(3) 貯蔵品		118,281,609	
(4) 前払金		6,930,000	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>5,943,698,010</u>
資産合計			<u>19,100,095,704</u>
	負債の部		
4 固定負債			
(1) 企業債		1,260,575,760	
(2) 他会計借入金		18,009,218,199	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	224,204,203		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,005,853,134</u>		
引当金合計		1,230,057,337	
(4) 長期前受金		<u>179,094,210</u>	
固定負債合計			20,678,945,506
5 流動負債			
(1) 企業債		578,469,081	
(2) 未払金		420,578,163	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>15,580,115</u>		

引当金合計		15,580,115	
(4) 預り金		24,680,459	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			1,040,307,818
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,099,674,320	
(2) 収益化累計額		<u>2,051,396,735</u>	
繰延収益合計			<u>2,048,277,585</u>
負債合計			23,767,530,909
	資 本 の 部		
7 資本金			3,791,452,441
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	254,140,284		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		330,806,605	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>8,789,694,251</u>		
欠損金合計		<u>8,789,694,251</u>	
剰余金合計			<u>△8,458,887,646</u>
資本合計			<u>△4,667,435,205</u>
負債資本合計			<u>19,100,095,704</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 造成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度16,536千円、前年度12,580千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら2地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬午川地区土地造成事業

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
セグメント資産	5,926,297	10,181,478	16,107,775
セグメント負債	1,661,022	21,302,449	22,963,471
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	45,150	15,560	60,710

(2) 前年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	今治地区	西条地区	合計
営業収益	566,808	286,403	648,784	1,501,995
営業費用	330,460	227,619	533,679	1,091,758
営業損益	236,348	58,784	115,105	410,237
経常損益	233,337	68,020	136,540	437,897
セグメント資産	6,051,297	2,888,388	10,160,410	19,100,095
セグメント負債	1,816,379	322,903	21,628,248	23,767,530

その他の項目				
他会計繰入金	240	225	420	885
減価償却費	101,191	23,529	301,212	425,932
特別利益			100	100
特別損失	1,000			1,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,544	74,791	482,487	589,822

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和5年3月31日）

1 年内	4,083千円
1 年超	4,715千円
計	8,798千円

(2) 前年度（令和4年3月31日）

1 年内	4,328千円
1 年超	8,840千円
計	13,168千円

○定第19号議案

令和4年度愛媛県病院事業会計予算

令和4年度愛媛県病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度愛媛県病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
病 床 数		827 ^床	332 ^床	200 ^床	208 ^床	1,567 ^床
年間延患者数	入 院	202,576 ^人	63,876 ^人	34,675 ^人	49,276 ^人	350,403 ^人
	外 来	343,335	123,760	69,741	103,348	640,184
一日平均患者数	入 院	555	175	95	135	960
	外 来	1,413	509	287	425	2,634

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 病院事業収益		57,691,445千円
第1項 医業収益		43,237,802千円
第2項 医業外収益		14,251,139千円
第3項 特別利益		202,504千円
	支 出	
第1款 病院事業費用		54,377,797千円
第1項 医業費用		52,759,642千円
第2項 医業外費用		1,075,814千円

第3項 特 別 損 失	540,841 千円
第4項 予 備 費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,104,580千円は、当年度分損益勘定留保資金3,104,580千円で補填するものとする。）。

	収 入
第1款 資 本 的 収 入	4,950,660 千円
第1項 企 業 債	962,300 千円
第2項 国 庫 補 助 金	1 千円
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000 千円
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	988,359 千円
	支 出
第1款 資 本 的 支 出	8,055,240 千円
第1項 病 院 設 備 費	3,156,883 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,728,357 千円
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,170,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法等は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
<p>県立病院医療機器整備事業、県立病院建設改良事業、県立新居浜病院整備事業、県立新居浜病院医療機器整備等事業に充てるため</p>	<p>千円 962,300</p>	<p>(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和4年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この企業債に代えることができる。この場合における企業債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。</p>	<p>年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)</p>	<p>(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 令和34年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和9年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。</p>

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、19,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 病院事業費における医業費用及び医業外費用相互間の流用
- (2) 資本的支出における病院設備費及び企業債償還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	22,284,090 千円
(2) 交 際 費	240 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、15,900,000千円と定める。

令和 4 年 2 月 22 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和4年度愛媛県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業収益			57,691,445	
	1 医業収益		43,237,802	
		1 中央病院収益	29,921,358	
		2 今治病院収益	5,759,106	
		3 南宇和病院収益	2,275,495	
		4 新居浜病院収益	5,281,843	
	2 医業外収益		14,251,139	
		1 中央病院収益	311,778	
		2 今治病院収益	22,086	
		3 南宇和病院収益	8,985	
		4 新居浜病院収益	25,074	
		5 その他医業外収益	1	
		6 一般会計からの負担金	11,695,977	
		7 電気事業会計からの繰入金	599,000	
		8 受取利息	7,500	
		9 長期前受金戻入	1,580,738	
	3 特別利益		202,504	
		1 雑収益	202,504	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 病院事業費			54,377,797	
	1 医業費用		52,759,642	
		1 中央病院費	33,491,137	
		2 今治病院費	7,093,069	
		3 南宇和病院費	3,805,082	
		4 新居浜病院費	8,116,355	
		5 病院管理費	253,999	
	2 医業外費用		1,075,814	
		1 中央病院費	131,523	
		2 今治病院費	15,634	
		3 南宇和病院費	7,259	
		4 新居浜病院費	37,189	
		5 支払利息	536,345	
		6 長期前払消費税額償却	231,194	
		7 消費税及び地方消費税	116,670	
	3 特別損失		540,841	
		1 固定資産売却損	5,000	
		2 雑損失	534,841	
		3 未収金償却	1,000	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			4,950,660	
	1 企 業 債		962,300	
		1 企 業 債	962,300	
	2 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	
	3 他 会 計 か ら の 借 入 金		3,000,000	
		1 一 般 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	
	4 他 会 計 か ら の 負 担 金		988,359	
		1 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	988,359	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			8,055,240	
	1 病 院 設 備 費		3,156,883	
		1 建 物 費	688,121	
		2 機 械 及 び 備 品 費	892,240	
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	1,465,011	
		4 建 設 中 利 子	4,349	
		5 総 係 費	107,162	
	2 企 業 債 償 還 金		1,728,357	
		1 企 業 債 償 還 金	1,728,357	
	3 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金		3,170,000	
		1 一 般 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,170,000	

令和4年度愛媛県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,313,648
	減価償却費	3,916,145
	長期前受金戻入額	△ 1,781,242
	受取利息及び受取配当金	△ 7,500
	支払利息	528,012
	固定資産除却損	664,573
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 100,107
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,448,106
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>48,794</u>
	小計	3,134,217
	利息及び配当金の受取額	7,500
	利息の支払額	<u>△ 528,012</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,613,705
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,180,031
	国庫補助金による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	<u>988,359</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,671
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	962,300
	企業債の償還による支出	△ 1,728,357
	他会計借入金による収入	3,000,000
	他会計借入金の返済による支出	△ 3,170,000

リース債務の返済による支出	△ 1,329,174
P F I 債務の返済による支出	<u>△ 149,963</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,415,194
資金増加額（又は減少額）	6,840
資金期首残高	<u>4,198,765</u>
資金期末残高	4,205,605

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(188) 2,537	319,922	10,019,953	11,857,730	22,197,605	3,651,473	25,849,078
	資本勘定支弁職員	8		38,543	47,942	86,485	14,483	100,968
	合 計	(188) 2,545	319,922	10,058,496	11,905,672	22,284,090	3,665,956	25,950,046
前 年 度	損益勘定支弁職員	(169) 2,446	294,177	9,543,146	11,506,039	21,343,362	3,547,518	24,890,880
	資本勘定支弁職員	8		37,562	47,001	84,563	14,409	98,972
	合 計	(169) 2,454	294,177	9,580,708	11,553,040	21,427,925	3,561,927	24,989,852
比 較	損益勘定支弁職員	(19) 91	25,745	476,807	351,691	854,243	103,955	958,198
	資本勘定支弁職員			981	941	1,922	74	1,996
	合 計	(19) 91	25,745	477,788	352,632	856,165	104,029	960,194

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)
	本年度	206,202	160,932	549,897	2,541,942	1,662,931	65,095	2,485,119	65,423
	前年度	198,510	150,515	528,740	2,556,406	1,598,173	67,023	2,395,588	65,162
	比較	7,692	10,417	21,157	△ 14,464	64,758	△ 1,928	89,531	261

区分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	220,919	284,160	1,141,880	363,555	238,333	1,901,539	16,488	1,257	
前年度	220,025	284,488	1,128,368	345,882	227,328	1,772,807	12,768	1,257	
比較	894	△ 328	13,512	17,673	11,005	128,732	3,720		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(47) 1,970		8,629,621	10,935,561	19,565,182	3,213,588	22,778,770
	資本勘定支弁職員	8		38,543	47,942	86,485	14,483	100,968
	合 計	(47) 1,978		8,668,164	10,983,503	19,651,667	3,228,071	22,879,738
前 年 度	損益勘定支弁職員	(38) 1,932		8,290,810	10,653,128	18,943,938	3,138,109	22,082,047
	資本勘定支弁職員	8		37,562	47,001	84,563	14,409	98,972
	合 計	(38) 1,940		8,328,372	10,700,129	19,028,501	3,152,518	22,181,019
比 較	損益勘定支弁職員	(9) 38		338,811	282,433	621,244	75,479	696,723
	資本勘定支弁職員			981	941	1,922	74	1,996
	合 計	(9) 38		339,792	283,374	623,166	75,553	698,719

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)
	本年度	206,202	136,406	543,946	2,080,203	1,662,931	65,095	2,338,930	65,423
	前年度	198,510	128,246	523,547	2,122,346	1,598,173	67,023	2,231,428	65,162
	比較	7,692	8,160	20,399	△ 42,143	64,758	△ 1,928	107,502	261

区分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	219,107	239,808	1,112,223	334,425	231,302	1,729,757	16,488	1,257	
前年度	218,269	240,136	1,097,317	311,594	218,677	1,665,676	12,768	1,257	
比較	838	△ 328	14,906	22,831	12,625	64,081	3,720		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与			費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(141) 567	319,922	1,390,332	922,169	2,632,423	437,885	3,070,308
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(141) 567	319,922	1,390,332	922,169	2,632,423	437,885	3,070,308
前 年 度	損益勘定支弁職員	(131) 514	294,177	1,252,336	852,911	2,399,424	409,409	2,808,833
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(131) 514	294,177	1,252,336	852,911	2,399,424	409,409	2,808,833
比 較	損益勘定支弁職員	(10) 53	25,745	137,996	69,258	232,999	28,476	261,475
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(10) 53	25,745	137,996	69,258	232,999	28,476	261,475

備考 ()内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度	24,526	5,951	461,739	146,189	1,812	44,352	29,657	29,130
	前年度	22,269	5,193	434,060	164,160	1,756	44,352	31,051	34,288
	比較	2,257	758	27,679	△ 17,971	56		△ 1,394	△ 5,158

区分	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
本年度	7,031	171,782	
前年度	8,651	107,131	
比較	△ 1,620	64,651	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考														
給 料	477,788	昇給に伴う増加分	112,001	5,117円×1,824人×12月	平均昇給率 1.35%														
		その他の増減分	365,787	職員の異動等に伴う増	職員数の異動状況(会計年度任用職員を除く) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(現に在職する職員数)</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: right;">1,995 人</td> <td style="text-align: right;">30 人</td> <td style="text-align: right;">2,025 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: right;">1,948 人</td> <td style="text-align: right;">30 人</td> <td style="text-align: right;">1,978 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: right;">47 人</td> <td></td> <td style="text-align: right;">47 人</td> </tr> </table>		(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本年度	1,995 人	30 人	2,025 人	前年度	1,948 人	30 人	1,978 人	増 減	47 人
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)																
本年度	1,995 人	30 人	2,025 人																
前年度	1,948 人	30 人	1,978 人																
増 減	47 人		47 人																
手 当	352,632	制度改正に伴う増減分	△ 124,844	期末手当支給率改定分	期末手当の支給率を0.15月分減														
		その他の増減分	477,476	職員の異動等に伴う増															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)		行政職	技能労務職
				看護師	准看護師		
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	493,871	293,218	315,470	260,283	316,236	301,971
	平均給与月額(円)	921,419	346,972	337,786	268,443	370,936	333,744
	平均年齢(歳)	45	39	40	60	43	57
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	497,375	296,401	315,914	338,821	326,452	317,503
	平均給与月額(円)	927,591	343,355	337,985	354,881	387,594	348,378
	平均年齢(歳)	46	39	40	59	44	57

(2) 初任給

区	分	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三)		行政職 (円)	技能労務職 (円)
				看護師(円)	准看護師(円)		
高	校卒				171,855	155,674	148,639
短	大卒		185,623	210,849			
大	学卒	307,329	195,673			189,643	

区	分	一般会計の制度					
		医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三)		行政職 (円)	技能労務職 (円)
				看護師(円)	准看護師(円)		
高	校卒				171,855	155,674	148,639
大	学卒	307,329	195,673			189,643	

(3) 級別職員数

区 分	医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)						行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	看護師			准看護師			級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
							級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)						
4年1月1日現在	1級	21	7.2	1級	6	2.0	1級	(22) 2	(100.0) 0.2	1級	(3)	(100.0)	1級	16	18.0	1級	4	30.8
	2級	127	43.8	2級	(12) 108	(100.0) 36.9	2級	484	35.8	2級			2級	(1) 17	(100.0) 19.1	2級		
	3級	31	10.7	3級	42	14.3	3級	160	11.8	3級			3級	4	4.5	3級		
	4級	111	38.3	4級	38	13.0	4級	255	18.9	4級	2	100.0	4級	35	39.3	4級	1	7.7
				5級	86	29.4	5級	439	32.5	5級			5級	10	11.2	5級	8	61.5
				6級	11	3.7	6級	6	0.4	6級			6級	4	4.5			
				7級	2	0.7	7級	5	0.4	7級			7級					
													8級	3	3.4			
													9級					
	計	290	100.0	計	(12) 293	(100.0) 100.0	計	(22) 1,351	(100.0) 100.0	計	(3) 2	(100.0) 100.0	計	(1) 89	(100.0) 100.0	計	13	100.0
3年1月1日現在	1級	12	4.3	1級	3	1.1	1級	(20) 2	(100.0) 0.1	1級	(1)	(100.0)	1級	15	17.0	1級	3	21.4
	2級	125	44.5	2級	(12) 107	(100.0) 37.5	2級	478	35.4	2級			2級	(1) 10	(100.0) 11.4	2級		
	3級	32	11.4	3級	37	13.0	3級	164	12.2	3級			3級	5	5.6	3級		
	4級	112	39.8	4級	34	11.9	4級	265	19.6	4級	2	50.0	4級	41	46.6	4級	2	14.3
				5級	91	31.9	5級	430	31.9	5級	2	50.0	5級	10	11.4	5級	9	64.3
				6級	11	3.9	6級	6	0.4	6級			6級	2	2.3			
				7級	2	0.7	7級	5	0.4	7級			7級	2	2.3			
													8級	2	2.3			
													9級	1	1.1			
	計	281	100.0	計	(12) 285	(100.0) 100.0	計	(20) 1,350	(100.0) 100.0	計	(1) 4	(100.0) 100.0	計	(1) 88	(100.0) 100.0	計	14	100.0

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職(三)	看 護 部 長 副看護部長(困難)	副 看 護 部 長	看護長(困難) 専 門 員	看 護 長 主 任	主 任	技 師	技 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2,025
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,824
	比 率(B)/(A) (%)	90.1
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,978
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,809
	比 率(B)/(A) (%)	91.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	5.6	5.6	0.9	7.0	0.1
支給対象職員の比率(%) (4年1月1日現在)	62.3	67.9	53.1	67.8	1.1
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	28,661	40,295	5,005	30,311	3,000
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当・伝染病医療従事手当・救急医療従事手当・放射線技術勤務手当・病理細菌取扱手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

備考 () 内は、再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(既定分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自己資金
			千円		千円	千円	千円	千円
県立中央病院整備運営事業費	191,874,824 千円に金利変動、物価変動、診療報酬改定、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額	平成20年度から 令和3年度まで	124,234,419	令和4年度から 令和14年度まで	72,706,136			72,706,136

令和4年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 病 院 設 備	81,568,475,796			
減価償却累計額	<u>42,062,879,707</u>	39,505,596,089		
ロ 業 務 設 備	3,830,122			
減価償却累計額	<u>1,863,460</u>	1,966,662		
ハ リ ー ス 資 産	9,419,188,097			
減価償却累計額	<u>4,990,972,989</u>	<u>4,428,215,108</u>		
有形固定資産合計			43,935,777,859	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産		<u>5,232,378</u>		
無形固定資産合計			10,372,360	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>3,298,639,043</u>		
投資その他の資産合計			<u>3,298,639,043</u>	
固定資産合計				47,244,789,262
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,205,605,000	
(2) 未 収 金		7,019,294,427		
貸 倒 引 当 金		<u>193,359,246</u>	6,825,935,181	
(3) 貯 蔵 品			463,978,778	
(4) 前 払 金			210	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流動資産合計				<u>11,496,519,169</u>

資 産 合 計		<u>58,741,308,431</u>
	負 債 の 部	
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	29,146,881,092	
(2) 他 会 計 借 入 金	8,667,000,000	
(3) リ ー ス 債 務	3,182,354,805	
(4) 長 期 未 払 金	1,330,296,403	
(5) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>10,961,137,643</u>	
引 当 金 合 計	<u>10,961,137,643</u>	
固 定 負 債 合 計		53,287,669,943
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	1,990,279,000	
(2) リ ー ス 債 務	1,229,821,000	
(3) 未 払 金	3,659,593,269	
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,594,356,000</u>	
引 当 金 合 計	1,594,356,000	
(5) 預 り 金	249,614,327	
(6) そ の 他 流 動 負 債	<u>1,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計		8,724,663,596
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	25,218,792,069	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>19,404,341,103</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>5,814,450,966</u>
負 債 合 計		67,826,784,505
	資 本 の 部	
6 資 本 金		7,048,044,378
7 剰 余 金		

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>319,646,586</u>	
資本剰余金合計			319,646,586
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>16,453,167,038</u>	
欠損金合計			<u>16,453,167,038</u>
剰余金合計			<u>△16,133,520,452</u>
資本合計			<u>△9,085,476,074</u>
負債資本合計			<u>58,741,308,431</u>

令和3年度愛媛県病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	円	円	円
1 医業収益			
(1) 病院収益	<u>41,245,891,000</u>	41,245,891,000	
2 医業費用			
(1) 病院費用	48,352,689,000		
(2) 病院管理費	<u>210,519,000</u>	<u>48,563,208,000</u>	
医業利益			△7,317,317,000
3 医業外収益			
(1) 病院収益	401,608,000		
(2) 受取利息	7,500,000		
(3) 一般会計からの負担金	8,709,846,000		
(4) 電気事業会計からの繰入金	236,000,000		
(5) 長期前受金戻入	<u>1,523,846,000</u>	10,878,800,000	
4 医業外費用			
(1) 病院費用	189,083,000		
(2) 支払利息	503,761,000		
(3) 長期前払消費税勘定償却	195,412,000		

(4) 控除対象外消費税額	2,110,879,000		
(5) 予備費	<u>1,500,000</u>	<u>3,000,635,000</u>	<u>7,878,165,000</u>
経常利益			560,848,000
5 特別利益			
(1) 雑収益	<u>2,000,000</u>	2,000,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	5,000,000		
(2) 雑損失	2,000,000		
(3) 未収金償却	<u>1,000,000</u>	<u>8,000,000</u>	<u>△6,000,000</u>
当年度純利益			554,848,000
前年度繰越欠損金			<u>20,321,663,038</u>
当年度未処理欠損金			<u>19,766,815,038</u>

令和3年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 病院設備	80,448,025,129			
減価償却累計額	<u>39,415,138,707</u>	41,032,886,422		
ロ 業務設備	3,880,122			
減価償却累計額	<u>1,863,460</u>	2,016,662		
ハ リース資産	9,128,476,097			
減価償却累計額	<u>3,724,412,989</u>	5,404,063,108		
ニ 建設仮勘定		<u>373,828,667</u>		
有形固定資産合計			46,812,794,859	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		5,139,982		

ロ その他無形固定資産	7,076,378		
無形固定資産合計		12,216,360	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税	3,529,752,943		
投資その他の資産合計		3,529,752,943	
固定資産合計			50,354,764,162
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,198,765,000	
(2) 未収金	6,919,187,427		
貸倒引当金	193,359,246	6,725,828,181	
(3) 貯蔵品		463,978,778	
(4) 前払金		210	
(5) その他流動資産		1,000,000	
流動資産合計			11,389,572,169
資産合計			61,744,336,331
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		30,079,455,092	
(2) 他会計借入金		8,837,000,000	
(3) リース債務		4,117,973,805	
(4) 長期未払金		1,481,764,403	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	10,961,137,643		
引当金合計		10,961,137,643	
固定負債合計			55,477,330,943
4 流動負債			
(1) 企業債		1,823,762,000	
(2) リース債務		1,332,664,000	
(3) 未払金		7,106,194,169	

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,545,562,000</u>		
引当金合計		1,545,562,000	
(5) 預り金		249,614,327	
(6) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			12,058,796,496
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		24,230,432,069	
(2) 収益化累計額		<u>17,623,099,103</u>	
繰延収益合計			<u>6,607,332,966</u>
負債合計			74,143,460,405
	資 本 の 部		
6 資本金			7,048,044,378
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>319,646,586</u>		
資本剰余金合計		319,646,586	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>19,766,815,038</u>		
欠損金合計		<u>19,766,815,038</u>	
剰余金合計			<u>△19,447,168,452</u>
資本合計			<u>△12,399,124,074</u>
負債資本合計			<u>61,744,336,331</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	5年～50年
構築物	10年～50年
医療機械及び器具	4年～20年
車両	5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度630,902千円、前年度715,145千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、各事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ290,712千円である。

III 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 当年度（令和5年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,684,796千円である。

(2) 前年度（令和4年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、16,114,493千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4つの病院を運営しており、各病院で運営方針等を決定していることから、これら4病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
中央病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、放射線科、整形外科、形成外科、精神科、脳神経内科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、リハビリテーション科、その他
今治病院	診療科目	内科、心療内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、精神科、麻酔科、脳神経外科、心臓血管外科、その他
南宇和病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、その他
新居浜病院	診療科目	内科、外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、その他

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
セグメント資産	36,954,607	4,526,379	2,148,646	15,111,676	58,741,308
セグメント負債	37,237,757	7,702,073	6,215,922	16,671,033	67,826,785
その他の項目 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	567,636	184,033	60,595	889,593	1,701,857

(2) 前年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
医業収益	28,534,386	5,674,260	2,125,142	4,912,103	41,245,891
医業費用	30,946,975	6,650,320	3,580,322	7,385,591	48,563,208
医業損益	△ 2,412,589	△ 976,060	△ 1,455,180	△ 2,473,488	△ 7,317,317
経常損益	2,108,719	△ 469,080	△ 934,611	△ 144,180	560,848

セグメント資産	38,653,468	4,850,661	2,329,201	15,911,006	61,744,336
セグメント負債	41,159,035	8,479,786	6,712,690	17,791,949	74,143,460
その他の項目					
他会計繰入金	5,415,303	460,092	483,013	2,587,438	8,945,846
減価償却費	2,184,679	437,619	218,023	455,315	3,295,636
特別利益	1,115	342	173	370	2,000
特別損失	4,463	1,369	690	1,478	8,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	977,966	124,707	88,885	4,789,335	5,980,893

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

(1) 当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,901,539千円を支給するため、退職給付引当金1,901,539千円を取り崩す。

(2) 前年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,772,807千円を支給するため、退職給付引当金1,772,807千円を取り崩す。